

私は、公明党議員団を代表して大きく3点にわたり質問します。

① 先ず、安定した持続可能な行財政運営についてです。

来年の東京2020オリンピック・パラリンピック開催まで、今日で後400日となりました。新国立競技場などの整備は着々と進み、日本全体がオリンピックムードに沸きつつある中、北区では、「トップアスリートのまち・北区」を内外に発信しています。しかしながら、同時に気になるのが、オリンピック後の日本経済の変化です。

今でこそ、経済的に良い効果を、もたらしめているように見えますが、一方で、現在の景気は、将来の需要の先食いであるとも言われ、人件費、資材費の高騰の影響も大きく、併せて、米中貿易摩擦などが懸念されており、東京オリンピック後、景気は後退するとの声もあります。

歴史を振り返ると前回の東京オリンピック後は、昭和40年不況と呼ばれる証券恐慌と構造不況に直面し、経済成長率も11.2%から5.1%に急降下したことで、戦後初の赤字国債を発行する状況に至りました

北区の予算は、2019年度、1580億円となり国や都の予算同様、何れも過去最大となり、歳入見込みは、財調交付金541億円等になっていますが、海外経済の先行きは、依然として不透明であり、今後の税収の大きな下振れリスクが懸念されています。

そこで、今後の景気動向の見通しと共に、国による地方消費税清算基準の見直しや、法人住民税の一部国税化など、新たな税源偏在の是正措置の動きも含め、東京オリンピック開催後の財政収支に関する中長期の見通しと共に、今後の行財政運営の基本方針を伺います。

② 次に新基本計画・新経営改革プランの改定とSDGsについて伺います。

北区の総人口は、5月1日現在35万3313人となり、2028年の36万2千人をピークに2038年には、32万人に減少すると推計され、高齢化率は、30%を上回ることから、少子高齢化に伴う歳入の減少が、予測され、一層の扶助費の増加傾向が見込まれます。

さらに庁舎をはじめ、小中学校の改築も続き、2030年までの10年間は、年間152億円の投資的経費が掛かると見込まれ、施設総量の抑制やコスト削減は、急務です。

行政需要が、中長期で増大する中、将来世代の負担を、いかに減らし、限られた資源配分の優先順位を決め、区民の希望が溢れる新基本計画や改革プランを策定するとの視点が、とても重要です。そのためには、先ず、実効性のある事業の見直しや縮小も含め、効果的な政策を実現する新経営改革プランを策定していく共に公共施設の再配置を、さらに推進するべきと考えますが、如何でしょうか。

また改定のための検討会では、「将来に渡って成長力を確保し、持続可能なまちづくりと地域活性化を推進するためには、新基本計画や新改革プランに国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの視点を内包させることが重要である」と指摘しています。

SDGsとは、経済、社会、環境などの諸課題を総合的に解決するために、17の具体的な目標を掲げ「誰一人取り残さない」との共通目標を国際社会に提唱していますが、これを新基本計画や新改革プランに、どのように盛り込んでいくのか「北区版自治体SDGs」の今後の計画について、お答え下さい。

併せて、これからは、個々の業務を確実に実行するだけに留まらず、SDGsをベースに、様々な施策を有機的に結合させ、相乗効果を高めていくことが、求められると思いますが、取り組みの方向性について、以上、3点、見解を求めます。

③ 次に基金と起債のあり方について伺います。

先月、元号は、平成から令和と改められましたが、新時代に於いても、時々

応じて、区民が、必要とする行政サービスを提供することは、身近な基礎自治体としての使命です。そのためには、一般財源をもとに積み立てを行う、新たな特定目的基金の創設も検討しながら、その基礎となる財政基盤を確かなものにするには、不可欠です。

これまで各年度おける決算剰余金は、健全財政の確保と後年度における円滑な財政運営の見地から、地方自治法第233条の2の規定により、その1/2額を財調基金に積み立てています。確かに基金残高は、多いに越したことはありませんが、世代間の公平の観点からは、決して好ましいとは言えません。

財調基金は、一般的に標準財政規模の20%が目安とも言われています。2019年度末の財調基金残高は、146億円と見込まれていますが、今後、将来的な基金残高の目標額を設定すべきだと思いますが、見解を求めます。

また、新庁舎など施設建設のための基金は、バランスシートに計上されている減価償却累計額の10%が、目安とされ、将来世代の住民負担も考慮した上で、整備するという考え方から、残り70%から80%は起債で、活用すべきです。

規律ある財政運営が求められている中、起債による資金調達や、資産運用など総合的に管理することで、財務マネジメント機能の向上に積極的に取り組みながら、各基金の積み立てルールを厳格に定めた「基金と起債の活用方針」の策定を求めますが、見解をお聞かせ下さい。

さらに新公会計制度についても、昨年度より総務省の統一的な基準による財務諸表を作成し、事後評価で得た情報から、既存事業の見直しや、より効果の高い行政サービスを実施しています。その上で、今後は、更に公共施設マネジメントへの活用や、区民への分かりやすい情報提供に努めるべきと考えますが、如何でしょうか。以上3点、伺います。

④ 次に内部統制制度の確立について伺います。

近年、大企業や金融機関を中心に不正や不祥事を、未然に防ぐために3つの防衛線、スリーラインディフェンスによるリスクマネジメント体制の整備が進められています。

これは、組織の部門を①現業部門②管理部門③内部監査部門に分類し、それぞれに対し、リスク管理における3つの役割を担わせることで、総合的な内部統制を実行するものです。

我が区でも、この概念を取り入れ、不正や不祥事の防止に留まらず、機能的かつ、効率的な組織体制の確立の他、確実な業務遂行のしくみづくりが、大切です。この内部統制制度は、昨年度、導入推進会議が設置され、リスクの洗い出しなど行うとの報告がありましたが、現時点では、どこまで、検討が進んでいるのでしょうか。

また市区町村の実施は、努力義務であることは承知していますが、北区では2020年度までに導入する方針ですので、今後のスケジュールを伺います。

更にその実効性の担保と具体的な方法は、どのように考えているのか。以上3点、伺います。

⑤ 次に学校給食の無償化について伺います。

5月1日、我が国は歴史的な皇位継承が行なわれ、新たな御代となりました。また本区においても、先程の区長の施政方針及び所信表明の通り、「コミュニティバスなど地域公共交通の充実や、小中学校給食費などの保護者負担の軽減」を選挙公報に掲げた花川区政の5期目がスタートしました。公明党議員団は、3月、花川区長へ「小中学校の給食費無償化とコミュニティバス複数路線の運行」を柱とする政策要望を行い、5月には、鹿児島県南さつま市での小中学校給食の無償化事業を視察して参りました。

現在、この事業を実施している自治体は、全国で76市町村に留まり、市レベルでは、群馬県渋川市とこの南さつま市、また小学校給食だけの無償化は、滋賀県長浜市と北海道の三笠市です。

南さつま市では、子育て世代の定住化促進と経済的支援、また集金の負担軽減のため、2017年度より、ふるさと納税基金と新たに創設した子ども応援基金から年間約1億円を活用して、市内

外に通う小中学生2367人の給食費を無償とし、保護者の負担軽減を図ると共に子どもの貧困対策の一助としても市民から、好評を得ていました。

15年前、北区では、花川区長の大英断で中学3年生までの医療費無料化を東京23区で、一番先に開始したのと同様に、北区応援サポーター基金を見直して、南さつま市のように子ども食堂や貧困家庭の児童生徒への学習支援にも活用出来る基金を新たに創設し、先の区長選での公約の通り、先ずは、学校給食の無償化を小学校から実施することを強く求めます。積極的な答弁をお願いします。

⑥ 次に幼児教育完全無償化について伺います。

全国では、幼児教育無償化が10月からスタートしますが、政府の有識者会議では、「給食は、保育の一環で無償化の対象とする主張の一方で病院、介護施設同様、自己負担が基本」との意見から、現在、幼稚園や保育料に含まれている副食費は、実費負担となる見通しです。

しかしながら全国保育団体連合会は「子どもが長時間過ごす中で、給食は、不可欠なものであり公費負担にするべきだ」と主張しており、私共も全く、同感であります。

また昨年度、実施された北区子ども、子育て支援に関するニーズ調査の「子どもを健やかに生み育てるために必要なこと」での回答も「保育園や幼稚園に入りやすくする」よりも「保育園や幼稚園の費用負担の軽減」が、勝るとも劣らないことから、我が会派として、幼稚園、保育園の副食費を含めた幼児教育完全無償化を強く求めます。以上2点、お答えください。

⑦ 次に都市ブランド推進について伺います。

今年度から区議会に、都市ブランド推進特別委員会が設置されました。先月、我が会派は、鹿児島市の都市ブランド推進による、「稼げるシティプロモーション」について視察して参りました。

この未来観光戦略は、鹿児島市が、日本全国や世界から選ばれるための「鹿児島ファン」の拡大を目指すものであり、新しい魅力づくりの目玉は、西郷隆盛の大河ドラマ誘致とドラマ館設置のプロジェクトで、これにより鹿児島市内の年間宿泊者数は、6万8千人増の152万人となり、その経済効果は、258億円と算定されています。

そこで2点伺います。20年ぶりに紙幣デザインが刷新され、新1万円札の肖像に「我が国の近代産業の父」と言われ、北区と縁の深い渋沢栄一の起用決定を契機に、渋沢プロジェクトが立ち上がりますが、例えば、渋沢史料館や観光協会と連携し「大河ドラマを誘致する会」を設立し、NHKに対し積極的な誘致活動を開始するべきだと思いますが、如何でしょうか。

また渋沢氏は、幕末、パリ万博に行き、帰国後、日仏会館の建設や文化交流に尽力しています。北区には、東京国際フランス学園があることを踏まえ、今後、パリや渋沢氏出身地埼玉県深谷市との都市間交流の具体化を提案しますが、如何でしょうか。

⑧ 次に公園の包括管理とパークPFIについて伺います。

公園や児童遊園の管理を一括またはグループ化して一つの民間事業者にかかせる包括管理は、安定的な維持管理やコスト削減の他、魅力的な公園づくりの手法として、今、注目されています。

西東京市では、3年前から「公園が変われば街が変わる」とのスローガンの元、市内の大小53か所の公園を一括で管理する指定管理者制度を導入し、公園をキーワードにした街の活性化や維持管理費の抑制に努めています。

また一昨年、都市公園法が改正されました。同法にはパークPFIが創設され、選定された事業者が、国の社会資本整備総合交付金を活用し、公園の事業収益の一部で公園の環境整備や再生事業を行うと共に公園利用者へのサービス向上を図ります。

そこで2点伺います。中央公園から児童遊園など区内には、大小195か所の公園があり、維持

管理費は、毎年約1.1億円にも上ります。包括管理を導入することで、コスト削減の他、地域密着型イベントの開催や、住民のニーズに敏速に対応が出来ると思います。

さらに、パークPFIによって、例えば、飛鳥山公園内にカフェやレストランを整備すると共に新河岸東公園内にドックランやバスケットコートを整備することで、地域の価値を高め、快適で、賑わいのある、まちづくりが、実現出来ると思います。如何でしょうか。

●次に大きな2点目、「誰もが、生き生きと活躍し、希望が溢れる」まちづくりについて伺います。

①まず、防災・減災対策の強化についてです。

平成の時代は、災害の時代とも言われ、大地震や未曾有の豪雨が各地で相次ぎました。阪神淡路大震災では、地域の重要性が再認識され、東日本大震災では、地震と津波による複合災害で行政機能が麻痺し、住民主体による避難所運営が大きな役割を果たしました。

さらに観測史上初めて震度7が、2度続いた熊本地震では、海外から届けられた液体ミルクに注目された一方で、犠牲になった263人の内4/5の方は、エコノミークラス症候群などを含む、震災関連死であり、発災後の対応に関する課題が浮き彫りになりました。

これらの教訓も踏まえ、北区では、今年度、災害備蓄品の供給管理体制の強化を進め、荒川氾濫を想定した避難方法や避難経路を定める大規模避難計画の策定など行います。

そこで、3点伺います。災害関連死をゼロにするため、新宿区の民生委員災害時対応マニュアルや、板橋区の災害時要支援者名簿運用マニュアルなど、先行自治体の取り組みを参考に、これまでの北区避難要支援者名簿の手引きを見直し、レベルアップを図るべきと思いますが、如何でしょうか。

また、災害規模が大きければ大きいほど、公助が遅れることから、地区の特性を踏まえた地区別防災計画の策定や、地域住民主体で迅速な運営を図るために避難所運営委員会を立ち上げるべきだと思います。如何でしょうか。

さらに、我が会派が予算特別委員会で要望した液体ミルクは、賞味期限が半年であるため、まずは、保育園に導入し、常時使いながら発災時に、被災者に配布するという提案の再検討は、如何でしょうか。

②次にコミュニティバスの早期運行について伺います。

北区では、2008年4月、王子から田端・駒込地域に、Kバスを運行し、10年が経過しました。コミュニティバスの運行は、高低差による移動手段を確保するだけに留まらず、今後、さらに急速に進む高齢社会において、買い物弱者と言われる高齢者や障害者など交通弱者を支援し、介護予防やひきこもり防止などの福祉的要素が高く、必要不可欠なものです。

そこで、今年度から2カ年をかけ、地域公共交通計画を策定し、秋から検討会議を立ち上げ、令和4年に試験運行開始とのことですが、今後のスケジュールを、もっと早めることは出来ないのでしょうか。

また、新規路線の運行区域をはじめ、料金などサービスの妥当性や採算性の確保が、課題ではありますが、複数路線の運行を強く求めます。以上、2点伺います。

③次にフレイル予防と認知症対策について伺います。

人口減少と少子高齢化が急速に進む日本にとって65歳以上の高齢者人口が、最も多くなる2040年、いわゆる2040問題をどう乗り越えられるかが、大きな課題になっています。また認知症の人は、全国で525万人、2030年に830万人に達すると推計されています。

豊島区では、フレイル対策センターを開設しましたが、本区では、これまで北区版地域包括システムの構築を目指し、65歳以上を対象に「笑顔で長生き調査」を実施し、既にフレイル予防に取り組みながら「おたっしゃ教室」をはじめ、元気アップトレーニング教室やご近所体操など、地域づくりによる介護予防を実施しています。

そこで、年齢を重ねても元気で自立した生活が出来る、活動寿命や健康寿命の延伸を図るためには、これらの長寿支援事業の啓発活動や、地域の協力による参加者数の増加など大切だと思いますが、通いの場が、地域にもたらす効果と共に課題や展望を伺います。

また、都は、今年度から2025年に認知症高齢者が、56万人に達するとの予測から、早期発見、早期対応のための簡易検査を75歳以上は、無料で受けられる事業を始めます。従って、北区でも早急に取り入れることを求めますが、現状の問題点と今後の予定について、以上2点伺います。

⑨ 次に多文化共生と多様性社会の構築について伺います。

今年の4月より改正入管難民法が施行され、外国人材の受け入れ拡大が始まりました。政府は、5年間で建設業、介護業など14業種で最大34万5千人を受け入れると見込んでいます。

北区の外国人口も現在2万3千人を超え、外国住民比率は、6%と増加傾向にあります。昨年、日本人と外国人がお互いを理解し、多様性を尊重しながら多文化共生社会を推進するため、多文化共生指針を作成すると共に、今年度から、総務部に多様性社会推進課も発足しました。

外国人との言葉や文化の壁があることから、災害時の連絡をはじめ、子どもの教育やゴミ出しに至るまで、対応すべき課題はいくつもあります。早急に外国人住民の仕事や生活を支援するための総合的な窓口を設置すべきと考えますが、如何でしょうか。

次に、先進7カ国において同姓婚を認めず、同性パートナーシップ法がないのは日本だけですが4年前に世田谷区と渋谷区で初めて同性カップルを公的に承認するパートナーシップ制度を導入が、導入されました。現在では、この動きが全国に広がり、今では、中野区や豊島区など27の自治体を数え、利用者は、300人以上を超えています。

また、性的志向あるいは、性自任に関して、マイノリティーの方々、いわゆる性的少数者と表現されており、その中の一部の方のアイデンティティーに関する言葉がLGBTとされています。現在、性的少数者の方々、推定で我が国の人口の3%から5%であると言われています。

そこで伺います。北区でも同性パートナーシップ制度を導入し、多様性社会の実現を図るべきだと思いますが、如何でしょうか。

●次に大きな3点目、新時代に相応しい、教育先進都市の実現に向けて

①「教育ビジョン2020」の策定と交通安全対策の強化について伺います。

今から20年後、どんな社会になっているのか。それを思い描くのは難しく、AIの発達で将来、子ども達の65%は、今は存在しない職業に就くとの説もあり、現代の児童、生徒達は、技術革新やグローバル化により、目まぐるしく映り変わる情報社会の中で生活しています。

来年度から実施される学習指導要領では、能動的な学習が重視され、また小学校高学年へ教科担任制の導入も検討されるなど、教室の風景も平成の頃とは大きく変わりつつあります。

このような過渡期にあって、未来や世界で活躍出来る人材をいかにして育てるのか。これは、私たち大人に課せられた、大きな責任と課題であります。

そこで、3点伺います。教育ビジョン2020策定に向けたアンケートで、今後の教育行政に期待することは、計画的な学力向上策との回答が上位でしたが、これまで、教育ビジョン2015を推進し、児童・生徒の個々の確かな学力をどこまで引き出せたのか等、これまでの総括をお尋ねします。

また、新ビジョンの策定では、授業の質の向上と教員の負担軽減のバランスの調整と共に、これからは、従来と同じ発想や受け身姿勢ではなく、令和の教育には、SDGs教育の導入を始め、自らが判断し目標を定め、知識や情報を結びつけながら新しい価値を創造する資質と能力を育むことが、重要だと思いますが、如何でしょうか。

併せて、昨今、子どもが犠牲となる交通事故が、多発しており、幼稚園、保育園も含めた通園、通学路の安全強化は急務です。新たな時代の児童・生徒の健やかな成長を支える事が出来る、教育ビジョン2020策定のポイントをお聞かせ下さい。

⑩ 最後に子育て支援の拡充と児童相談所開設について伺います。

現在、夜間や休日も保育を必要としている保護者が多い中、区内には、夜間保育園が1カ所しかありません。距離的に遠い地域の保護者は、利用出来ず、「夜間保育をもっと増やしてほしい」またベビーシッターの利用で繋いでいる方からは「経済的に大変な負担である」との声を頂いています。

そこで、4点伺います。「子育て一番」を掲げる北区だからこそ、保護者の多様なニーズに対応するため、例えば、民間にファミリーサポートセンターを委託し、22時までの預かりに対応するなど、サービスの充実を図るように検討すべきではないでしょうか。

また、現在、北区の認可保育園では、1カ所の夜間保育園を除き、最長で21時15分までの3時間延長保育にしか対応していませんが、さらに1時間延長し、4時間以上の長時間延長保育の実施促進を図るべきと考えます。

併せて、本区では、昨年度から子育て包括センター事業を開始し、安心ママヘルパー事業や産後ショートステイ事を拡大しましたが、さらなる利便性の向上のため、産後ケアの利用料も負担軽減を図るべきだと思いますが、如何でしょうか。

また鹿児島市では、1967年から母子家庭や多胎児の家庭を対象に出生から1年間、粉ミルクを、月600グラム無料で支給する事業を続けており、一昨年度からは、さらに対象を拡大し、乳がんやHTLV1などウイルス感染で母乳の与えられない親に月1.8キログラムを無料で渡す「ママと未来を守るミルク支給事業」を実施しています。

子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることがないように、北区でも鹿児島市のようなミルク支給事業をスタートし、経済的な支援を充実させ、保護者の生活状況を安定させることで、児童虐待や貧困の連鎖を断ち切ることが出来ると思いますが、見解を求めます。

また、平成の時代は、子どもを取り巻く環境の厳しさが顕在化した時代でもありました。悲惨な児童虐待が後を絶たず、2000年に児童虐待防止法が施行されたことで、次第に社会の関心も高まり、児童相談所が2017年に対応した件数は、全国で13万件を超え、過去最多となりました。虐待による子どもの死亡は、年間50人に上り、幼い命が犠牲になるたびに胸を痛めているのは私だけでないと思います。

今年度より、児童相談所開設準備が、本格的にスタートし、基本構想の検討にも着手しますが、重大案件の場合、臨検の対応や警察との連携の取り組みについてお尋ねします。

以上で質問を終わります。ご静聴ありがとうございました。